

テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 1
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

平成26年5月の「優しさ通信」

女性・高齢者 働く機運 — 非労働力人口22年ぶり減

2013年、景気回復追い風



「非労働力人口」が減少に転じました。バブル崩壊後、人口の高齢化で一貫して増え続けていましたが、2013年は前年より0.7%少ない4506万人となり、1991年以来、22年ぶりにマイナス転じました。

2013年の非労働力人口の減少率は1955年以来、58年ぶりの大きさとなりました。2013年1月から前年を下回り始め、2014年2月まで過去最長の14か月連続マイナスとなっています。

※ 非労働力人口：15歳以上の人口の内、職を持たず、かつ仕事探しもしていない人。

(2014年3月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

「高齢」の定義、見直しの時 平均余命 延長に対応

健康・能力応じ活躍の場を



65歳以上の高齢人口は2012年初めに3000万人を超えましたが、今年までの3年間は年間に約110万人ずつ増え、今年中には14歳以下の子供の人口の2倍を超えます。2030年の65歳以上人口は2010年と比べ25%増えますが、75歳以上は61%増、85歳以上は121%増、100歳以上は476%増となります。

(2014年4月4日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」 住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 2
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

無人駅 市街地までも — 関西私鉄 乗客減で駅員置かず

高齢者・障がい者ら困惑



関西の鉄道で、駅員がいない無人駅が増えています。市街地の駅も含まれていて、大阪市や堺市の一部の駅を無人化した鉄道会社もあります。

各社は「少子高齢化で利用者が減り、苦渋の決断」などとし、他駅の駅員と話せる機器を設けるなどして理解を求めています。

ただ、障がい者や高齢者からは「気軽に乗れなくなった」と困惑の声も漏れます。

(2014年4月4日 日本経済新聞記事から抜粋)

障がい持つ高校生 就職をサポート

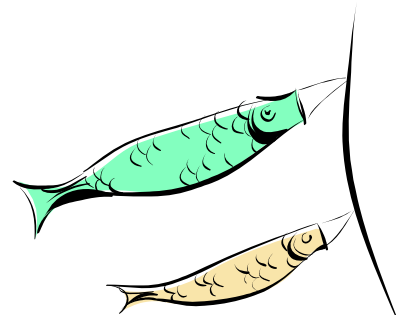
文科省、28都道府県に専門職員 採用後も訪問、相談役に



障がいがある高校生の就職率が低迷していることを受け、文部科学省は本格的な支援に乗り出します。学校やハローワーク、地元企業を仲介する職員を各学校に新たに配置。採用先を開拓したり、就職後も生徒や企業の相談に対応したりします。

同省が就職支援専門の職員を設けるのは初めてで、2014年度中に第1弾として28都道府県に配置します。

(2014年4月10日 日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 3
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

高齢世帯4割超に — 2035年推計 一人暮らし1845万人

企業・社会保障に対応迫る



厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が発表した世帯数の将来推計によると、世帯主が65歳以上の高齢世帯は2035年に40.8%と初めて4割を超えます。

すべての世帯に占める一人暮らしは、3分の1を上回る1845万世帯になります。

高齢世帯の急増は生活様式を変え、住宅や家電製品などの消費に大きな影響を及ぼします。企業と政府は先を見越した対応を迫られます。

(2014年4月12日日本経済新聞記事から抜粋)

高齢世帯 独居が急増 — 2035年推計

東京最多の44% 地方も深刻 自治体、対策急ぐ

介護拠点増 団地で移動販売 高齢化対応 企業動く



国立社会保障・人口問題研究所が発表した世帯数の将来推計は、一人暮らしの高齢者が全国で急増する日本社会の構造変化を浮き彫りにしました。

2035年には、世帯主が65歳以上の高齢世帯のうち、一人暮らしが4割近くになります。一人暮らしの高齢世帯の比率は東京都が最も高くなります。地方でも高齢化が一段と深刻になります。大きく変わる家族の姿。自治体や企業は対策を急いでいます。

(2014年4月12日日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 4
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

大阪、近畿最高の40%台 — 一人暮らし世帯 2035年推計



国立社会保障・人口問題研究所が発表した世帯数の将来推計によると、近畿の各府県で一人暮らしの単独世帯の割合が2030年時点で30%を超え、大阪は近畿で最高の40%台に達します。各府県の割合は、今後一貫して上昇し、京都と大阪は全国平均を上回るとみられます。

(2014年4月12日日本経済新聞記事から抜粋)

介護ロボ向け保険 — 三井住友海上 故障事故を補償



三井住友海上火災保険は、医療機関向けに介護ロボットの自己リスクの保険引き受けを始めます。介護ロボット向け保険は国内初です。

(2014年4月15日日本経済新聞記事から抜粋)

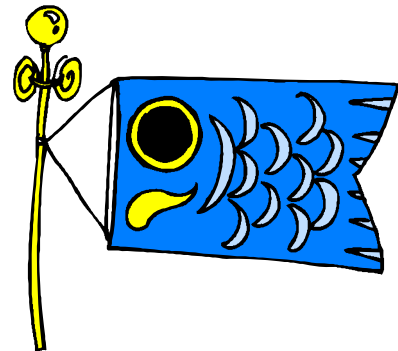
施設の子ども 虐待防げ — 2012年度最悪 5割71件

専門チームで予防策 厚労省



児童養護施設などで暮らす子供への施設職員らからの虐待が増えているとして、厚生労働省は近く虐待事例を分析・研究する専門チームを設けます。2012年度に確認された虐待件数は前年度比54%増の71件で、被害者も同約2倍の173人に上りました。

(2014年4月16日日本経済新聞記事から抜粋)



テーマは「**優しさ**」 住まいの福祉について考えます。 優しさ通信NO. 5
ここでは障害者のことを、「障がい者」と記しています。ご理解ください。

生産人口8000万人割れ — 32年ぶり

65歳以上、25%超す



総務省が発表した2013年10月時点の人口推計によると、15～64歳の生産年齢人口はが32年ぶりに8000万人を割り込みました。65歳以上の高齢者の割合は、数値を公表し始めた1950年以降、初めて25%を超えました。

生産年齢人口は前年より116万5千人減の7901万人で、総人口に占める割合は62.1%。1981年以来、8000万人を割り込みました。1995年をピークに減少傾向を続けています。

※ **生産年齢人口**：国内の生産活動に携わる中心となる労働力に相当する人口を指す経済用語。日本では総人口を年齢別に分けて、15～64歳の人口を指すとしています。

1992年の69.8%がピークでした。

(2014年4月16日日本経済新聞記事から抜粋)

シニア雇用 70歳時代 — 関西の中小製造業

法改正が弾み 技能長く活用

大企業より積極登用 若手の採用難も背景



関西の中小企業で従業員を70歳まで雇用する動きが広がりつつあります。

国が昨年、改正高年齢者雇用安定法を施行し、65歳まで雇用を義務付けたことが弾みとなっています。

(2014年4月24日日本経済新聞記事から抜粋)

